

8月21日に開通した東田橋（姿川）



しもつけ Shimotsuke-City
市議会だより

NO.42

第3回定例会	
27年度決算を認定 P 2
常任委員会審査報告 P 8
市政をただす 一般質問 P12
議員研修会を実施しました P16

平成28年11月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：http://www.city.shimotsuke.lg.jp

E-mail：gikai@city.shimotsuke.lg.jp



平成28年第3回定例会は、9月1日から23日までの23日間の会期で開催されました。

市長提案により、人事案件4件、27年度決算認定10件、28年度補正予算案9件、条例の制定・一部改正案2件、及びその他の議案1件の計26件が提出され、すべて原案のとおり可決(認定)されました。ほか、27年度健全化判断比率及び資金不足比率など6件の報告を受けました。

また、陳情採択に伴う意見書案が議員から提出され、可決されました。

一般質問では6人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いただしました。

平成27年度 決算を認定

一般会計を初め、8特別会計、水道事業会計の27年度決算について、9月2日に会計管理者から内容の説明があり、代表監査委員の審査報告がありました。7日の本会議での総括質疑、8日～15日に開催された各常任委員会での審査を経て、最終日の23日、本会議における表決の結果、すべての会計について全会一致で認定となりました。

平成27年度一般・特別会計歳入歳出決算 (単位：千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	
一般会計	296億7923万0	276億3266万0	
特別会計	国民健康保険	70億6698万8	65億9525万4
	後期高齢者医療	5億1349万8	5億0828万5
	介護保険(保険事業勘定)	36億4000万2	34億9107万4
	介護保険(介護サービス事業勘定)	559万7	450万8
	公共下水道事業	17億0139万9	15億9631万9
	農業集落排水事業	4億2848万1	4億0846万6
	石橋駅周辺土地区画整理事業	2055万2	1282万4
	仁良川地区土地区画整理事業	6億5340万2	5億2292万9

平成27年度水道事業会計決算(税込) (単位：千円)

区 分	収 入	支 出
収益的収支	10億6501万9	8億4387万9
資本的収支	1億3873万7	5億8842万8

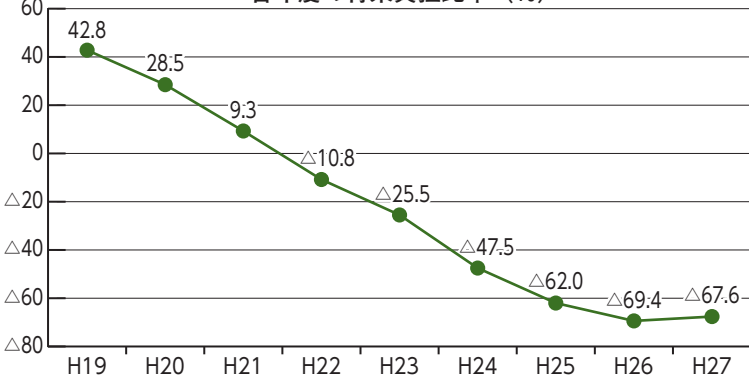
※資本的収支の不足額については、損益勘定留保資金等で補てんされました。

主な財政指標

項 目	25年度	26年度	27年度
将来負担比率 (%)※	△ 62.0	△ 69.4	△ 67.6
経常収支比率 (%)	84.2	85.5	80.9
財政力指数	0.802	0.801	0.795
実質公債費比率 (%)	7.5	6.9	5.8

※△はマイナス、決算報告では数値は示さず「-」と表記される。

各年度の将来負担比率 (%)



- 将来負担比率……市が現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの。
- 経常収支比率……人件費や公債費などの義務的経費に一般財源がどの程度費やされているか表したものの。
- 財政力指数……標準的な行政を行う場合に必要一般財源額のうち、どの程度地方税等の収入でまかなえるかを表したものの。
- 実質公債費比率……市の借金の返済金が税などの一般財源に占める割合。低いほうが望ましく、18%を超えると地方債の発行に国や県の許可が必要となる。

27年度決算に基づく県内14市の財政指標比較では、財政規模に対する将来負担比率はマイナス67・6%で前年度に引き続き第1位、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率も80・9%で第1位、自治体の財政力を示す財政力指数は0・795で第5位、財政規模に対する公債費の規模を

健全財政を維持

示す実質公債費比率は5.8%で第7位の見込みです。いずれも良好な財政状況であること示しています。

一般会計概要

歳入 市税収入は0.4%の減

市税収入は前年度よりも0.4%減の93億8891万3千円でした。個人市民税の減少と家屋の評価替えによる固定資産税の減少が、企業業績改善等に伴う法人市民税の増加を上回りました。徴収率は前年度より0.8%上昇し、95.7%でした。

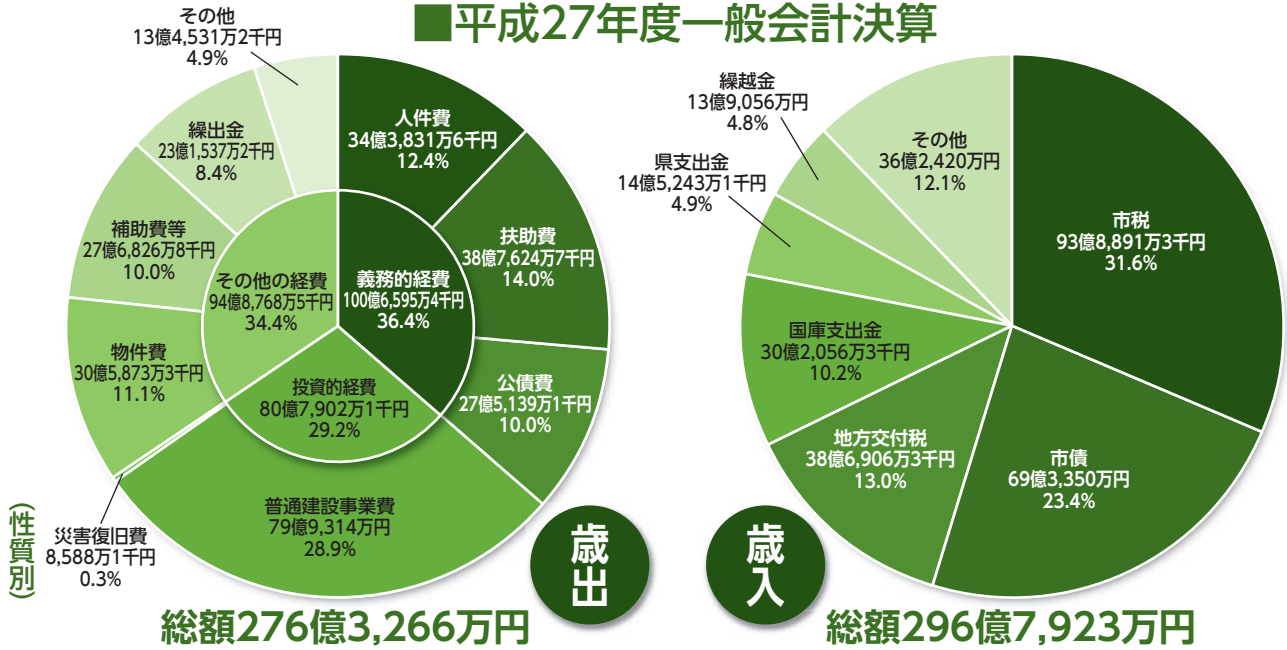
市税は歳入全体の31.6%を占め、前年度繰越金や基金繰入金などを含めた自主財源の比率は43.2%でした。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金、子どものための教育・保育給付負担金および地域消費喚起・生活支援型交付金等の増などにより5億8756万8千円、24.1%の増、県支出金も障がい者自立支援給付費負担金、国民健康保険基金安定負担金の増などにより、3194万7千円、2.2%の増となりました。

歳出 投資的経費が増加

投資的経費である普通建設事業費は79億9314万円で前年度より42億6122万3千円、率にして114.2%の大幅増となりました。庁舎建設事業34億2026万6千円、薬師寺地域交流センター建設事業3億7287万9千円、大松山運動公園拡張整備事業4億5577万2千円、小学校校舎空調設備設置事業3億6622万8千円など大きな事業が増額の主な原因です。

ほかにも、積立金は6億9056万8千円で、前年度より3億8081万1千円、率にして122.9%の増となりました。今後の健全財政運営に備え、3億7999万7千円を地方債繰り上げ償還財源に充当、減債基金へ2億2980万円、公共施設整備基金へ4億41万1千円を積み立てました。

平成27年度一般会計決算



※歳入から歳出を差し引いた額 20 億 4,657 万円は 28 年度会計へ繰り越されます。

監査委員

決算審査意見

不用額が増加

不用額が前年度に比べ約3億円増加している。予算現額に対する割合もふえており、支出の縮減に努めた結果と思われるが、適正な事務事業の執行に努められたい。

水道事業 有収率の向上を

普及率・配水量は前年度より増加しているが、有収率は約0.6ポイント減の90.02%であった。有収率低下の要因としては施設の老朽化による漏水等が考えられるため、有収率の向上に向け今後も老朽化した管の布設替えや施設の計画的な更新を図られたい。



決算審査報告をする瀧沢代表監査委員

総括質疑

一般会計決算

問 市制10年を記念して市歌が制定されたが、まだまだ市民に定着していない。定着のための方策は考えているか。

答 小中音楽祭や学校祭などで子どもに歌ってもらうことや、屋外拡声器で流している市歌のメロディーを歌詞付きのものにすることなどを検討したい。

問 歳入の障害児通園事業負担金、こばと園使用料、歳出のこばと園事業の内容を問う。

答 障害児通園事業負担金は、上三川町在住でこばと園を利用している児童がいるため、上三川町からの負担金。こばと園使用料は、利用者からの負担金、国保連からの給付、プラン策定の計画相談支援給付費の3つからなる。こばと園事業はこばと園を運営する経費である。

問 雇用支援対策費は新しい雇用に対して6ヶ月以上雇用した場合、事業主に払われる奨励金だが、8名分が支払われている。何社に対してのものか。

答 2社である。介護福祉関係の事業所3名と服飾製造の事業所5名の雇用となっている。

問 育児ママ・パパリフレッシュ事業（在宅乳幼児一時預かり）は、27年度より時間が拡大され、1人あたり36時間分の利用券が交付されている。発行件数、利用枚数ともに急増しているが、どのような状況か。

答 26年度までは生後3か月から1歳未満が対象で12時間分だった。27年度から時間拡大とともに、対象年齢も3歳未満まで引き上げたため、26年度と比べ約3倍の利用状況となっている。

問 母子父子寡婦福祉事業における相談事業の件数が増加傾向にある。相談の内容はどのように分析されているのか、今後、何が必要なのか。

答 内容は、経済支援、生活介護（DV相談も含む）が44%、生活一般に関するものが39%、子どもに関するものが17%である。相談体制の充実、一時保護体制の確保、関係機関との連携体制整備が重要である。28年度から相談員を1名増員し（計2名）、民間シエルトナーへの補助金を増額した。



条例

空家等対策協議会設置条例の制定

空家等対策に関する特別措置法が27年5月に全面施行されたことに伴い、空家等に関する措置を市が適切に講じる必要があることから、各分野の専門家で構成される組織を設置するため、本条例を制定しました。

同法では首長権限で空家等の立ち入り調査や所有権特定のための情報内部利用が可能となり、協議会ではこれらの権限を有効かつ公平に活用するため、特定空家等に対する措置の方針に関する事などが協議されます。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

ゴミステーションに出された古新聞などの資源ゴミが、指定業者以外の業者に持ち去られることが問題となり、条例の一部を改正しました。

主な改正点は
①資源ゴミは市と市が委託する者以外、収集運搬してはならない。
②市民は持ち去りを目撃したら通報するように努力する。

③市長は、持ち去り業者に対し警告できる。警告に従わない場合は命令。命令に違反すると20万円以下の罰金。
施行日は平成29年1月1日です。

※「空家等」と「特定空家等」

この2つの語句はどちらも「空家等対策に関する特別措置法」で次の通り定義されています。

●「空家等」・・・建築物又はこれに附属する工作物であつて居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地

●「特定空家等」・・・「空家等」のうち、放置すれば倒壊など保安上危険となる、または衛生上有害となるおそれのある状態や、適切な管理が行われていないために著しく景観を損なっている状態となっているものなど

平成28年度各会計補正予算を可決

28年度各会計の補正予算案が提案され、左記のように原案通り可決しました。各会計とも前年度決算に伴う繰越金の計上が共通しています。

一般会計では、地方交付税や臨時財政対策債発行限度額の確定などにより17億7555万9千円を追加、予算総額が259億円を超えました。

■平成28年度各会計補正予算

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補正後の予算額	
一般会計	17億7555万9	259億1674万4	
特別会計	国民健康保険	1億0873万1	66億6082万9
	後期高齢者医療	521万2	5億5141万6
	介護保険 (保険事業勘定)	1億1306万8	38億6224万9
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	108万8	745万6
	公共下水道事業	7797万9	17億1555万6
	農業集落排水事業	2001万4	4億3214万8
	石橋駅周辺土地区画整理事業	772万7	1732万7
	仁良川地区土地区画整理事業	4827万2	7億7867万4

一般会計 (主な歳出)

○積立金 4億2千万円

剰余金を公共施設整備基金へ積み立てる。

○地域総合整備資金貸付事業

4億3600万円

国の制度を利用して石橋総合病院の新築移転事業へ融資する。

○スポーツ振興事業

184万8千円

リオ五輪で銅メダルを獲得した高藤選手への報償費、市民報告会費

○市債繰上償還

8億5243万8千円

○債務負担行為補正

29年度から5年間、きらら館、図書館3館の管理運営業務を指定管理者に委託するため、限度額を設定した。

きらら館 2億8500万円
図書館3館 4億円

討 論

平成28年度一般会計補正予算(第2号)

図書館指定管理業務について

反対 (村尾光子議員)

債務負担行為補正にある図書館指定管理業務については、3館すべてを指定管理にし、石橋図書館を統括館とするものだが、27年度の図書館評価では市直営の南河内図書館の評価が高い結果であった。さらに、外部評価委員の総評では直営と民間の相乗効果による成果が見受けられたという、現在の運営形態が評価されている。なぜ3館とも指定管理にする必要があるのか理解できない。

また、図書館基本計画では基幹的業務を生涯学習文化課が直接運営するとしており、市民課窓口が置かれている南河内図書館の直営を継続することが望ましく、石橋図書館を統括館とする合理的説明が乏しい。

賛成 (野田善一議員)

25年度から石橋図書館と国分寺図書館に指定管理が導入されているが、利用者・貸出冊数において大きな成果を上げており、今回策定の図書館基本計画で「3館に指定管理者制度を導入する」としたことは、当然のことである。

本議案は、決算額の確定による予算の組みなおしという公会計におけるルーティン化された作業工程の一環であり、図書館指定管理業務に対する債務負担行為があるという点のみで反対することはできない。

人 事

人権擁護委員の任期が本年12月31日をもって満了となることから、左表のとおり実績と信頼のある4氏を再任することとして推薦することに同意しました。

職 名	氏 名	新・再
人権擁護委員	なか がわ けん いち 中 川 賢 一	再任
	ほてい だ まさ よし 布袋田 正 孝	再任
	つ の だ ひさ え 津野田 久 江	再任
	なが やま と し こ 永 山 と 登 志 子	再任



表決のようす

児山城址史跡。

保存整備の請願

第2回定例会から継続審査となっていた「児山城址史跡保存整備の請願」については、6月24日に教育福祉常任委員会を開き担当課に出席を求め、現状と今後の計画について説明を受けました。

児山城址の整備に関し、下記事項の速やかな対応を求める。
 ・児山城址地権者や県と協議し、市有地化する。
 ・市史跡公園として認定整備し、文化財遺産として適正管理する。
 ・グリムの館との複合的観光文化施設として地域活性化に繋げる。
 ・小中学校の歴史教育に郷土の史跡研修教材として活用する。

趣旨採択

委員からは「県で指定されている史跡の周囲の史跡認定を県に申請するためには調査が必要」「今年度から32年度まで実施される発掘調査の経過を見守り、全容を把握した時点で方向性を示してもよいのでは」「有志の方々がボランティアを募り除草活動をされている状況も考慮しなければならぬ」などの意見があり、9月13日の委員会では「趣旨採択すべきもの」と決定され、本会議においても全会一致で趣旨採択となりました。

川の日を国民の祝日に定めることを求める意見書に関する陳情

求める意見書に関する陳情

川の恩恵を享受していることに感謝し、川の大切さを考え直すきっかけの日とするため、国民の祝日として「川の日」を制定するよう、国への提出を求める。

第2回定例会から継続審査となっていた「川の日を国民の祝日に定めることを求める意見書に関する陳情」については、9月9日の総務常任委員会において再度審査を行いました。委員からは「飲料水や水稲等、食物の生産に川の恩恵を受けており、川の日があってもよいと考える」などの意見があり、「採択すべきもの」と決定され、本会議においても全会一致で採択となりました。

採択

意見書を国に提出

本陳情の採択に伴い、総務常任委員長から意見書案が提出され、全会一致で可決されました。意見書は内閣総理大臣、衆参両院議長ほか関係機関に送付しました。

市指定ごみ袋の導入に関する陳情

導入に関する陳情

市民にとって日々の生活費を節約することは切迫した問題であり、また、ごみ袋の用途にしかならないものを購入することはごみをふやす側面もあるので、市指定のごみ袋は導入しないよう求める。

「市指定ごみ袋の導入に関する陳情」は導入に反対するもので、総務常任委員会に付託されました。審査では、委員から「国から有料化を図るべきとの指針があるが、袋の指定ではない。有料化が避けられなくなった時に指定袋を導入すれば十分である」「小山市や宇都宮市が指定をしていない状況であり、現状でよろしいと思う」との意見が出されました。

継続審査

一方、「趣旨は理解できるが、市ではごみ減量化のため研究しているところでもあり、様々な状況を考える時間が必要である」など継続審査を求める意見も出され、協議の結果、さらに慎重に審査を行う必要があることから継続審査となりました。

第3回定例会 会期日程

9月1日 本会議【開会】

(議案の説明、一部表決)

2日 本会議

(決算の説明、監査委員報告)

5日 本会議

(一般質問)

6日 本会議

(一般質問)

7日 本会議

(議案の質疑、委員会付託)

8、9日

総務常任委員会

(付託案件審査)

12、13日

教育福祉

常任委員会

(付託案件審査)

14、15日

経済建設

常任委員会

(付託案件審査)

23日 本会議【閉会】

(委員長報告、表決)

第3回定例会の審議結果

議案等番号	付議事件	賛成	反対	結果	主な内容
認定1号	平成27年度一般会計歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して539万8千円、24.3%の増(歳出)。
認定2号	平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して10億4,678万9千円、18.9%の増(歳出)。
認定3号	平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して842万5千円、1.7%の増(歳出)。
認定4号	平成27年度介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して2億2538万8千円、6.9%の増(歳出)。
認定5号	平成27年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して87万9千円、24.2%の減(歳出)。
認定6号	平成27年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して2億7511万円、14.7%の減(歳出)。
認定7号	平成27年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して1278万3千円、3.0%の減(歳出)。
認定8号	平成27年度小山市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して1680万2千円、56.7%の減(歳出)。
認定9号	平成27年度小山市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	可決	26年度と比較して1億5253万7千円、22.6%の減(歳出)。
認定10号	平成27年度水道事業会計決算認定	16	0	可決	国分寺地区の水源施設設備更新工事、南河内地区の配水場施設設備更新工事を実施。
議案58号	平成28年度一般会計補正予算(第2号)	15	1	可決	総合病院新築移転事業など17億7555万9千円の増。
議案59号	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により1億873万1千円の増。
議案60号	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定により521万2千円の増。
議案61号	平成28年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により1億1306万8千円の増。
議案62号	平成28年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定により108万8千円の増。
議案63号	平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定により7797万9千円の増。
議案64号	平成28年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定により2001万4千円の増。
議案65号	平成28年度小山市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定により772万7千円の増。
議案66号	平成28年度小山市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定により4827万2千円の増。
議案67号	平成27年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	16	0	可決	26年度未処分利益剰余金3億3474万818円について資本組入れなどの処分。
議案68号	空家等対策協議会設置条例の制定	16	0	可決	空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づき、下野市空家等対策協議会を設置するため条例を制定する。
議案69号	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	16	0	可決	市が指定した者以外によるごみステーションからの資源物の回収を禁止し、違反者に対する罰則としての罰金を定めるため、条例の一部を改正する。
請願1号	児山城址史跡 保存整備の請願	16	0	趣旨採択	市史跡公園として認定整備し、文化財遺産として適正管理することなどを求める請願に対し、趣旨採択すべきものと決定。
陳情1号	「川の日を国民の祝日に定めること」を求める意見書に関する陳情	16	0	採択	「川の日を国民の祝日に定めること」について、国に意見書提出を求める。
発議2号	「川の日を国民の祝日に定めること」を求める意見書(案)提出	16	0	可決	陳情1号に関する意見書を国に提出。
陳情2号	市指定ごみ袋の導入に関する陳情	16	0	継続	市指定ごみ袋の導入について、導入しないよう求める陳情に対し、総務常任委員会で継続審査とする。

表決が分かれた議案の議員賛否状況

議案等番号	付議事件	出口芳伸	中村節子	柳田柳太郎	大島昌弘	高橋芳市	石田陽一	小谷野晴夫	須藤勇	秋山幸男	塚原良子	若林稔	野田善一	高山利夫	岩永博美	磯辺香代	松本賢一	岡本鉄男	村尾光子	
議案58号	平成28年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 (議長は表決に加わらない)

議会へ報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案件名	内容
報告10号	平成27年度一般会計継続費精算報告書	庁舎建設事業や第二次総合計画策定事業などの継続事業が終了したことによる報告。
報告11号	平成27年度健全化判断比率及び資金不足比率	実質公債費比率は26年度よりもさらに下回る5.8%。
報告12号	平成27年度公益財団法人下野市農業公社の経営状況説明書の提出	農地利用集積円滑化事業、地域特産物の研究開発及び商品化に関する事業など、平成27年度の事業報告。
報告13号	平成27年度株式会社道の駅しもつけの経営状況説明書の提出	イベントの充実やふれあい館の運営など、平成27年度の事業報告。
報告14号	平成27年度一般財団法人グリムの里いしばしの経営状況説明書の提出	ホール事業や企画展事業など、平成27年度の事業報告。
報告15号	平成28年度下野市教育委員会点検・評価報告書の提出	教育委員会所管の主な事業について、外部評価委員の評価結果等の報告。

常任委員会 査報

定例会で委員会付託された議案等について、各常任委員会の審査状況を報告いたします。

現地調査を実施しました

教育福祉常任委員会



国分寺運動公園テニスコート



石橋小学校



第二薬師寺幼稚園（認定こども園）

経済建設常任委員会



三王山ふれあい公園



仁良川地区土地区画整理事業現場



石橋南部ほ場整備地区内集会施設建設現場

総務常任委員会



上大領公民館



石橋窓口（石橋公民館内）



薬師寺コミュニティーセンター防災倉庫

第3回定例会は27年度会計の決算が提出されたことから、各委員会とも27年度に実施された事業の審査に多くの時間を費やしました。審査に先立ち、事業が実施された現地に赴き調査を実施、担当者から説明を受けながら整備された施設や設備など各事業の成果を確認しました。

現地調査した事業

■総務常任委員会

- ・災害事業（防災倉庫）
- ・自治会公民館建設費補助事業（上大領公民館） など

■経済建設常任委員会

- ・経営体育成支援事業（農林水産業費）
- ・仁良川地区土地区画整理事業 など

■教育福祉常任委員会

- ・国分寺運動公園テニスコート改修事業
- ・小学校校舎空調設備設置事業（石橋小学校） など

総務 公共施設整備基金

問 積立金は財政調整基金や減債基金へではなく、なぜ公共施設整備基金か。
答 今後、公共施設等総合管理事業マネジメント計画による施設の維持管理が必要となる。その対応のため積み立てる。

総務 市税不能欠損額

問 市税不能欠損額が前年度より減額となった理由は何か。
答 時効による消滅が大幅に減少したことにより、景気の上向き傾向により、徴収率も上昇した。滞納者には、分納誓約書により少しずつ納めていただいている。税の公平性から、なるべく時効とせずに、分納誓約を継続して働きかけている。

総務 ふるさと納税

問 他自治体へ寄付したことにより、個人市民税が軽減された人数を伺う。
答 656人である。

問 本市へのふるさと納税者への返礼品工夫やサイトへの活用はどう取り組むのか。

答 現在の返礼品競争は正しくないと考える。良い農産物もあり、住環境の良さをPRし、愛着を持って本市を応援していただけるような仕組みを考えていきたい。

総務 職員の時間外勤務手当

問 職員の時間外勤務手当が年々増加し、27年度は1億円を超えているが、要因や部署による傾向はあるのか。
答 昨年度は、自然災害の影響、総合計画の策定及び庁舎移転の関係で、安全安心課、新庁舎準備室、財政課の順に時間外勤務が多くなった。

総務 下野市空家等対策協議会 設置条例の制定

問 空家等対策の推進に関する特別措置法では、市の責務として、空家等対策計画の作成及びこれに基づく対策の実施をはじめ空家等に関する必要な措置を適切に講ずる旨規定されているが、空家等対策計画や空家等対策条例の策定なしに協議会の設置のみで適切な対応ができるのか。
答 税法や建築法上等の問題、空き家バンクの活用など様々な部署が関連しており、横断的な協議が必要であるため、協議会はもとより全体として取り組んでいきたい。

総務 下野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

問 資源物の集団回収についても、条例の持ち去り罰則の対象となるのか。
答 ごみステーションに集められた物については、条例の対象としたい。

委員会から

定例会最終日に行われた総務常任委員会審査結果報告では、次の内容を市に求めました。

■デマンドバスについて

希望の時間に利用できない例が発生している。混雑する曜日、時間帯の分析研究を進め、接遇も含めて高齢者に優しい運行に努力願う。

■市民活動支援事業のあり方について

啓発や教育など地道な公益活動をしているが、自己資金を獲得することが困難な団体でも、意欲を持って活動を継続できるよう、補助制度設計について研究を願う。

■自治振興費について

各地域で開催されるイベント補助への明確な補助基準を作成されたい。



総務常任委員会

経済建設
農林水産業費寄付金

問 寄附の詳細を伺う。
市内の企業から、使途を農業振興として寄付

答 寄附の詳細を伺う。
していただき、担い手育成支援事業に財源充当する。

経済建設
地産地消推進事業

問 27年度の事業実績について伺う。
学校給食に本市の農畜産物を使用する際に兎

答 27年度の事業実績について伺う。
童一人当たり300円分の補助を行っているが、27年度は5300人分を支出した。

経済建設
商工業振興事業

問 商工会運営費補助金の算出基準を伺う。
商工会が行う地域商工業振興に要する事業費

答 商工会が行う地域商工業振興に要する事業費のうち、県及び県商工会連合会からの補助金を差し引いた額を補助対象事業費とし、この3分の1以内の額を補助している。

経済建設
農業者団体育成事業

問 海外研修活動の内容を伺う。
県の募集人員は14名、ヨーロッパを研修先とし10日間の日程でアムステル

答 海外研修活動の内容を伺う。
ダム代表農家やフランクフルトの野菜農家等を視察した。市は渡航費用の4分の1を補助。

経済建設
ラッピングカー

問 マロニエールの瓜田璠梨とカンピくんの子のイラストが描かれたラッピングカーはキャラバン隊事業以外にも使われているのか。
キャラバン隊事業専用

答 マロニエールの瓜田璠梨とカンピくんの子のイラストが描かれたラッピングカーはキャラバン隊事業以外にも使われているのか。
キャラバン隊事業専用である。27年度は103回の活動であり、県内各地、首都圏にもラッピングカーで移動している。

問 とてもきれいにできているので、あいてるときは市内のイベントなどで使いPRできないか。

答 とてもきれいにできているので、あいてるときは市内のイベントなどで使いPRできないか。
検討したい。



キャラバン隊のラッピングカー

経済建設
仁良川地区土地区画整理事業

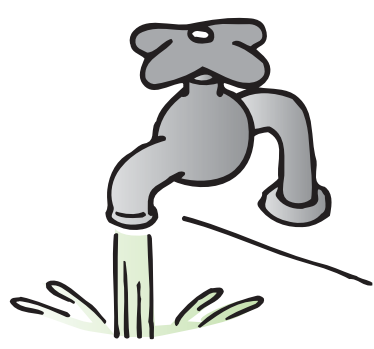
問 長期にわたる事業であるが、進捗状況は。
事業期間平成7年度から35年度まで、総事業費132億円だが、27年度末までの投資事業費は

答 長期にわたる事業であるが、進捗状況は。
84億8942万円であり、残事業費が47億1058万円、進捗率64・3パーセントとなる。事業完了に向け鋭意努力して進めていきたい。

経済建設
水道事業

問 石綿管の配水管布設替えは何キロメートル実施し、残りはどのくらいか。
27年度は847メートル実施した。27年度末時点で残りは導水管と配水管を合わせて14キロメートルである。

答 石綿管の配水管布設替えは何キロメートル実施し、残りはどのくらいか。
27年度は847メートル実施した。27年度末時点で残りは導水管と配水管を合わせて14キロメートルである。



経済建設常任委員会

福祉 民生費負担金

問 不能欠損額がゼロであることはすばらしいことであるが、収入未済となっている855万円の内訳を伺う。

答 保育料が796万3500円、学童保育料が58万8950円になる。分納により納めていただいている。

福祉 学校給食費

問 放射線物質検査機器運搬業務の内容を伺う。学校給食食材における放射性物質検査のための検査機器を独立行政法人国民生活センターから借用する

こととしたため、運搬費用を計上した。機器の設置先は国分寺給食センターを予定しており、設置後に学校給食食材の検査を実施する。

福祉 高齢者福祉費

問 高齢者虐待防止事業について虐待の発見件数及び通報後の手順を伺う。

答 27年度は19件であり、虐待を受けた本人や家族からの通報のほか、ケアマネジャーや介護保険事業者からの通報、匿名の通報があった。通報を受けると市高齢福

祉課職員や包括支援センターの職員、ケアマネジャー等による虐待対応会議を開催し対策を検討する。対応に困難が生じる場合には弁護士や社会福祉士等で構成される虐待対応専門職チームの指導を受け対応する。

福祉 保健体育費

問 オリンピック入賞表彰金について伺う。

答 本市初となる、オリンピック銅メダルを獲得した高藤直寿選手の偉業をた

たえ交付するものである。市スポーツ大会出場激励金及び褒賞金交付要綱第4条に基づき支出するものである。

福祉 介護予防支援事業費

問 包括支援センターのみかわちにおける正規雇用及び非正規雇用の内訳及び定着状況を伺う。

答 主任ケアマネジャー、社会福祉士、看護師の

3名が非常勤特別職である。そのほか、保健師、社会福祉士等4名の臨時職員が従事している。1名を除き昨年度から同じ職員が従事している。

福祉 社会福祉総務費

問 子どもの学習支援事業については27年度予算執行率が低かったが、見えてきた課題はあるか。

答 学校教育サポートセンター（花の木二丁目）

ない生徒がいたため学習支援員（講師）に対する報償費の支出が少なかった。28年度からは南河内児童館を実施場所に加えたので参加者がふえている。

委員会から

定例会最終日に行われた教育福祉常任委員会審査結果報告では、次の内容を市に求めました。

■下野市スポーツ大会出場激励金及び褒賞金交付要綱について
激励金や褒賞金は市内の児童生徒にとって励みになることであり、広く周知されることを望む。

■介護保険特別会計（保険事業勘定）における居宅介護住宅改修費について
居宅介護住宅改修費の支給に当たり、在宅介護推進の観点から利用者の負担軽減策を調査研究されることを望む。



教育福祉常任委員会

市政をたたく

一般質問

第3回定例会では、6人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。

中村節子 議員



問 現在の備蓄は水500ミリリットル1千本、食料品2千食。どのような災害を想定しているのか。

答 市長 「下野市備蓄マニユアル」に

基づき、県直下地震M7.3及び市直下M6.9の最大避難者9930人の2食分

問

災害用食料品備蓄量は、何人何食分の計画か

答 約1万人の2食分を想定している

を27年度から5年間で備蓄予定。

問 備蓄品は防災倉庫に保管されており、

指定避難所にはない。避難所に置くのが有効では。

答 市長 食料品は集中管理する。それ

以外は薬師寺コミュニティセンター防災倉庫にも今年度から備蓄を始めた。今後、食料品以外は

第1避難所にも備蓄を考えている。

問 流通在庫備蓄の協定先は9社。全て

市外にあり、生活必需品をあまり扱わないデパートなども入っている。

答 市長 流通在庫備蓄を考慮し、十分検討する。

ほかにも・・・

問 運転免許自主返納者支援の充実を。他市町の支援策を参考に検討していく。

JAなども協定を結びべきでは。

答 市民生活部長 大きい災害、地震等を考慮し、十分検討する。

※流通在庫備蓄 企業等と協定を結び、災害時に物資等の提供を受けること。



備蓄食料品のアルファ米

大島昌弘 議員



救命処置の市民講習について

答 応急手当でWEB講習を開始

くまでも医師等に引き継ぐまでの間に症状を悪化させない一時的な措置である。公的資格の有無など関係なく、誰もが知っておかなければならない知識・技術であると考えて、石橋地区消防組合では年間を通じて実施している。受講者数は、25年が2485名、27年が2410名であった。また、4月1日からは市民設への設置数は80か所であり、管内AED設置場所以あり、管内AED設置場所をホームページで提供している。③稼働状況に講習を開始した。今後については本年7月に1件も、消防組合や自主防災組織等と連携しながら講習受講をPRしていきたく。④今後コンビニ等への設置を協議していき。また市有バス、デマンドバス等に設置する。



AED (自動体外式除細動器)

問

①一般市民に対する応急手当と救命処置の市民講習方法②AEDの設置状況③稼働状況④今後の設置について伺う。

答

市長 ①応急手当でや救命措置は、けがや病気を治療する医療行為ではなく、あ

問

ほかにも・・・大松山運動公園プールの今後の方針は。公共施設等総合管理計画に基づき検討を進める。

ほかにも・・・大松山運動公園プールの今後の方針は。公共施設等総合管理計画に基づき検討を進める。

小谷野晴夫 議員



問

8月14日付下野新聞の記事で、この制度に伴う財政流出額は約3747万円の赤字である。ふるさと納税を積極的に受け入れられる体制を早く整えるべきである。

答

市長 この制度は、大都市と地方

問

ふるさと納税を積極的に受け入れる体制を

答 返礼品の向上や市の魅力のPRに努める

の税収格差を是正する税制改革のため創設されたが、本来の目的から逸脱し、節税対策や返礼品目的の寄附と自治体の返礼品競争になり、本来の趣旨とは大きく様相を変えている。新聞報道とは若干異なるが、約3539万円の赤字であり重く受け止める課題である。本年4月から、下

問

野ブランド認定品のPRも兼ねて、好みによる3セットとふるさと納税の金額に応じた3段階、合わせて9パターンからの選択が可能になるよう改善を図った。また、「Yahoo!ふるさと納税」サイトを活用し、サイト上での申し込みやクレジットカード決済が可能なシステムを導入し、ワンス

答

市長 地方創生推進の観点で市の魅力をPRしていく。

<p>実附額 1万円～3万円未満</p> <p>～緑の大地のめぐみ～ 緑のセットA (野菜の詰め合わせ)</p> <p>・季節の野菜、果物 ・かんぴょう (下野菜)</p>	
<p>実附額 3万円～5万円未満</p> <p>～緑の大地のめぐみ～ 緑のセットB (野菜の詰め合わせ)</p> <p>・季節の野菜、果物 ・かんぴょう (下野菜)</p>	
<p>実附額 5万円以上</p> <p>～緑の大地のめぐみ～ 緑のセットC (お米と野菜の詰め合わせ)</p> <p>・お米 4.5kg×2 ・季節の野菜、果物 ・かんぴょう (下野菜)</p>	

※野菜、果物は季節によっては「冷蔵」での配送になることから、送料別に分けての配送になる場合があります。

ふるさと納税返礼品の一例 (市ホームページより)

一般質問

ほかにも・・・市内中学生の英検受験に一步踏み込んだ施策を。3級以上の受験に対し半額の補助を行う。

塚原良子 議員



特殊詐欺被害防止と消費生活センターの周知を

答 特殊詐欺退避機器の貸し出しを推進

開を。④一番の被害救済は被害にあう前の相談である。総合戦略には消費生活センターの周知とあるが、新庁舎の案内は十分。一目で場所がわかる案内板の設置を。

市長 ①26年度の相談件数280件のうち特殊詐欺相談件数は54件。27年度は272件のうち60件。28年度は6月末現在で67件のうち17件であった。②未然防止効果が高い特殊詐欺退避機器の貸し出し事業を早急に展開し、被害防止の取り組みを推進する。③国・県の研修により、消費者啓発に関するさらなる実践的な能力を習得し、小中学校への出前講座、ほかに講演会を実施し消費者教育を推進する。④適した看板の設置を検討する。



案内板が設置された市役所庁舎2階の消費生活センター

問 ①26～27年度、及び28年6月末までに消費生活センターが受けた特殊詐欺の相談件数

②特殊詐欺未然防止の啓発は現行の施策の他、より適確な施策を図るべき。③担当職員のスキルアップで更なる相談体制の強化、消費者教育の展

答 市長 ①26年度の相談件数280件

のうち特殊詐欺相談件数は54件。27年度は272件のうち60件。28年度は

ほかに...

問 オートキャンプ場の適正な利用料金を。三王山ふれあい公園の全施設整備が完了した後の施設利用状況を見据え検討する。

村尾光子 議員



道路等破損情報収集システムの導入を

答 導入に向け検討する

を導入し、市民の協力を得る体制を構築されたい。市長 ①道路パトロールは建設課職員、維持管理委託業者が随時巡回し、上下水道検針・料金徴収業務受託業者の移動時、市職員の通勤時に不具合を発見した場合

は速やかに連絡する体制だ。市民からの通報は本年度4月から7月末まで

問 道路破損や工事による損害賠償事案が後を絶たない。①パトロールや市民からの通報状況、現状での課題はどうか。②道路、公園などの破損・不具合箇所

に迅速に対応するため、ICT(情報通信技術)を活用した破損等情報収集システム

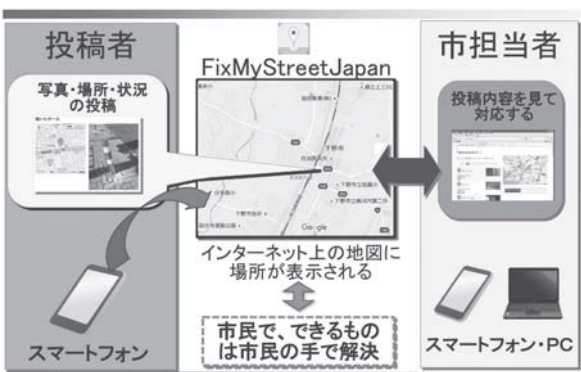
に280件、うち96%は対応済みまたは対応中だ。市道延長約788キロメートルの安全通行を保つには、幅広い情報収集と老朽化する市道の計画的舗装修繕が重要だ。②

ほかに... 図書館統括館は市直営とされたい。

問 業務の範囲を明確にして指定管理とする。

問 思川開発事業の議会への説明はいつか。

答 県広域的水道整備計画(案)作成後に協議する。



先進的に導入している愛知県半田市「マイレポはんだ」のシステムイメージ図

出典：半田市広報 <http://www.city.handa.lg.jp/kikaku/shise/kocho/myreport/myrephanda.html>

議会の動き

8月

- 6日 県南6市議会議長会定例会・研修会
- 19日 小山広域保健衛生組合議会臨時会
総務常任委員会
- 25日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 26日 市議会議員研修会
議会だより編集委員会

9月

- 1日～23日 第3回定例会
- 6日 議会運営委員会
- 7日 議会活性化特別委員会
- 21日 議会運営委員会・正副委員長会議
- 23日 議会だより編集委員会
- 27日 富山県南砺市議会視察来庁
～総合庁舎について（分庁舎の統合）～

10月

- 7日 教育福祉常任委員会
- 11日 議会だより編集委員会
- 12日 宮崎県西都市議会視察来庁
～新庁舎建設について～
- 13日 栃木県市議会議長会議
- 14日 総務常任委員会
- 17～18日 教育福祉常任委員会行政視察
（愛知県瀬戸市、岐阜県大垣市）
～公立保育園の民営化について・
英語教育の推進について～
- 18日 高根沢町議会視察来庁
～災害時における防災拠点施設としての
庁舎設備・機能について～
- 19日 正副委員長会議
- 24日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 25日 議会だより編集委員会
- 29日 議会報告会
- 31日 議会だより編集委員会
- 31日～11月1日 経済建設常任委員会行政視察
（静岡県三島市、富士市）
～水道ビジョンについて・
富士市産業支援センター
f-Bizについて～

市議会本会議の会議録が検索できます

①インターネットで閲覧 会議録検索システム

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>



←市ホームページからも入れます

②市内3図書館で冊子を閲覧

・南河内図書館 ・石橋図書館 ・国分寺図書館

※会議録作成に時間を要するため、若干遅延する場合がございますが、ご了承願います。



工場適地調査業務委託調査報告書

磯辺香代 議員



問 本年3月に示された「工場適地調査業務委託調査報告書」には、仁良川エリアに工業団地を整備するとの結論になっているが、市の意思とどう考えているか。

答 市長 昨年度、市内6か所の候補地について、工場適地として

問 新しい工業団地を開発するのか

答 本市の将来像にとって必要な政策と考える

ての客観的評価を行ったが、仁良川エリアの評価が最も高かった。しかし、エリアの決定には地権者同意率の高さが重要な条件であるため、僅差次点の台坪山エリアを含めて、地権者意向調査を8月に実施したところである。10月末に出る調査結果と「報告書」を踏まえ、開発エリアを決定したい。

問 どのような事業手法をとるのか。

答 市長 栃木県土地開発公社、栃木県企業局による事業化を目指し県と協議を進めている。

問 市の産業振興計画に誘致産業と位置付けていない産業の建築物や、雇用を生むとは考えにくいメガソーラーの設置等について地区計画で規制できないか。

答 市長 負担としては工業団地周辺のインフラ整備に関する費用

用が想定される。効果としては、定住促進、税収増など。

市の産業振興計画に誘致産業と位置付けていない産業の建築物や、雇用を生むとは考えにくいメガソーラーの設置等について地区計画で規制できないか。

区計画では、建築物の用途の制限を明示する方法がある。特定の建築物への規制は他の自治体で例があるので、県や地域の方の意見を聞きながら検討したい。

一般質問



議員研修会を実施しました

8月26日
議会特別会議室

白鷗大学法学部教授 市村充章先生を講師に迎えて地方自治の課題と役割について、また、政務活動費における透明性と妥当性の確保について研修を行いました。

市村先生は行政学・地方自治法・選挙法・議会制度を専門分野とされており、①市町村の意味②議会とは何か③自治体議会の今日的な課題④政務活動費制度の概要⑤政務活動費の運用実態⑥政務活動費は必要か⑦政務活動費について特に留意すべき点 などについて、現在の日本国内で起きている事例や、県内・近隣市町の状況等、専門家の見地から細部にわたり解説していただきました。



※現在、当市議会では政務活動費は支給していません。

北海道・岩手県における大雨災害に対する 義援金募金活動を行いました

市議会では9月17日午前、「道の駅しもつけ」において義援金募金活動を行いました。皆様からの温かいご支援により、6万528円のご協力をいただきました。義援金は社会福祉法人栃木県共同募金会を通じて被災地へ届けられます。ご協力いただきました皆様、大変ありがとうございました。

平成28年 第4回定例会 11月30日(水) 議場にて開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ <http://www.city.shimotsuke.lg.jp> でお知らせいたします。



編集日に凱旋来庁した高藤選手と

次号(第43号)は2月15日に発行します

下野市議会だより
1部あたりの印刷
製本費は約13.1円
です。

- | | | | | | |
|----|-----|------|----|----|----|
| 委員 | 委員長 | 副委員長 | 委員 | 委員 | 委員 |
| 若林 | 高橋 | 柳田 | 出口 | 中村 | 村尾 |
| 稔 | 芳市 | 柳太郎 | 芳伸 | 節子 | 光子 |
- 議会だより編集委員会

久しぶりに公民館講座を受講しています。しかも2つの講座です。

1つは女性力をアップする講座。もう1つは、まちづくりの講座。宇都宮大学に今年度から新設された地域デザイン科学部の先生方の講義を宇大の教室で聞いたり、今話題のアクティブラーニングを自ら実践したりと、なかなか刺激的です。

今年の3月に出された「下野市生涯学習推進計画（第二次）」の中のアンケート結果によると「学習活動をしたけれど、仕事や家事が忙しくて時間がなくてできない」、「生涯学習に関する情報が得られない」、などの不満が見えてきます。

学びたい人に多様な学ぶ機会を提供することは、市にとって大きな課題。議員としても力を尽くしたいと思えます。(中村 節子)

編集後記